

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 22日

上場会社名 大豊建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1822

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 管理本部 総務部長

東京都

氏名 阿部 稔

TEL (03) 3297 - 7000

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	53,955	△ 13.4	657	△ 10.4	665	14.0
12年 9月中間期	62,317	23.1	734	△ 53.5	583	△ 56.7
13年 3月期	150,584	△ 1.7	2,492	△ 35.1	2,140	△ 33.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	25	-	0.38	
12年 9月中間期	△ 4,590	-	△ 68.34	
13年 3月期	△ 4,044	-	△ 60.22	

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 67,170,143 株 12年 9月中間期 67,170,143 株 13年 3月期 67,170,143 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	-	-
12年 9月中間期	-	-
13年 3月期	-	6.00

(注)13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	132,396	26,074	19.7	388.19
12年 9月中間期	137,792	26,814	19.5	399.20
13年 3月期	130,330	26,989	20.7	401.81

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 67,170,143 株 12年 9月中間期 67,170,143 株 13年 3月期 67,170,143 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	135,000	2,000	500	6.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 44 銭

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		対前年中間期 増減金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金預金	15,639		14,048		1,591	17,086	
受取手形	8,451		16,185		7,734	9,850	
完成工事未収入金	19,864		15,934		3,929	27,216	
有価証券	12,768		12,087		681	7,008	
未成工事支出金	43,379		47,956		4,576	37,220	
短期貸付金	1,921		1,442		478	1,235	
その他の貸倒引当金	4,321		3,461		861	4,084	
	146		263		117	293	
流動資産合計	106,200	80.2	110,853	80.4	4,652	103,409	79.3
固定資産							
有形固定資産	9,841		9,723		117	10,141	
無形固定資産	111		118		6	113	
投資							
投資有価証券	6,811		8,091		1,279	7,664	
その他の貸倒引当金	11,074		10,948		126	9,997	
投資等計	1,644		1,942		298	997	
	16,242		17,097		854	16,665	
固定資産合計	26,195	19.8	26,938	19.6	743	26,920	20.7
資産合計	132,396	100.0	137,792	100.0	5,396	130,330	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	12,521		15,124		2,603	12,544	
工事未払金	12,243		14,308		2,065	16,887	
短期借入金	21,440		21,900		460	21,340	
未払法人税等	482		579		97	449	
未成工事受入金	35,581		36,996		1,415	30,062	
引当金	578		711		133	632	
その他の流動負債合計	10,578		9,056		1,522	8,675	
流動負債合計	93,425	70.6	98,678	71.6	5,252	90,591	69.5
固定負債							
長期借入金	130		-		130	150	
退職給付引当金	11,820		11,475		344	11,597	
役員退職慰労引当金	310		265		45	308	
その他の固定負債合計	635		558		76	693	
固定負債合計	12,896	9.7	12,299	8.9	596	12,749	9.8
負債合計	106,321	80.3	110,977	80.5	4,656	103,340	79.3
(資本の部)							
資本金	5,100	3.9	5,100	3.7	-	5,100	3.9
資本準備金	3,610	2.7	3,610	2.6	-	3,610	2.8
利益準備金	1,105	0.8	1,065	0.8	40	1,065	0.8
その他の剰余金							
任意積立金	15,727		17,297		1,569	17,297	
中間未処分利益又は中間(当期)未処理損失()	30		1,666		1,697	1,121	
その他の剰余金合計	15,758	11.9	15,630	11.4	127	16,176	12.4
その他有価証券評価差額金	499	0.4	1,407	1.0	907	1,037	0.8
資本合計	26,074	19.7	26,814	19.5	739	26,989	20.7
負債・資本合計	132,396	100.0	137,792	100.0	5,396	130,330	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		対前年中間期 増減金額	前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高		%		%			%
完成工事高	53,955	100.0	62,317	100.0	8,362	150,584	100.0
売 上 原 価							
完成工事原価	49,857	92.4	57,733	92.6	7,876	140,425	93.3
売上総利益							
完成工事総利益	4,098	7.6	4,584	7.4	485	10,158	6.7
販売費及び一般管理費	3,440	6.4	3,849	6.2	409	7,666	5.0
営業利益	657	1.2	734	1.2	76	2,492	1.7
営業外収益							
受取利息	216		258		42	446	
その他	137		123		13	332	
営業外収益計	353	0.6	382	0.6	28	779	0.5
営業外費用							
支払利息	123		141		17	291	
その他	222		391		169	840	
営業外費用計	346	0.6	533	0.9	186	1,131	0.8
経常利益	665	1.2	583	0.9	81	2,140	1.4
特別利益	-	-	95	0.2	95	-	-
特別損失	390	0.7	8,134	13.1	7,744	8,151	5.4
税引前中間純利益又は 中間(当期)純損失()	274	0.5	7,456	12.0	7,730	6,010	4.0
法人税、住民税及び事業税	485	0.9	514	0.8	29	892	0.6
法人税等調整額	235	0.4	3,379	5.4	3,143	2,858	1.9
中間純利益又は中間 (当期)純損失()	25	0.0	4,590	7.3	4,615	4,044	2.7
前期繰越利益	4		2,923		2,918	2,923	
中間未処分利益又は中間 (当期)未処理損失()	30		1,666		1,697	1,121	

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金、不動産事業支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、中間期末後の賞与支給見込額のうち当中間期負担分を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌事業年度から費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は19,138百万円である。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(3) 税効果会計

当中間会計期間に係わる納付額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。

(注記事項)

1. 中間貸借対照表関係	当中間期	前中間期	前 期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	12,931百万円	11,264百万円	12,621百万円
(2)工事保証金等差入保証金の代用として差入れている有価証券	503	463	613
(3)仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示している。			
(4)当中間期末日が休日(金融機関の休業日)につき、(中間)期末日満期手形を満期日に入・出金の処理をする方法によった。	当中間期	前中間期	前 期
受取手形	76百万円	545百万円	945百万円
支払手形	337	290	451
(5)偶発債務(保証債務)			
工事資金の借入金連帯保証			
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	595	664	595
分譲代金の前金返還に対する連帯保証			
(株)リテック・コンサルタンツ	220	81	213
(株)創生	104	178	31
明和地所(株)	98	16	93
(株)スペースデザイン	67	6	30
ニチモ(株)	55	-	-
(株)中央サービス	51	-	39
(株)創建	29	3	11
(株)日経プレスステージ	21	-	66
日本綜合地所(株)	18	83	-
(株)ゴールドクレスト	10	53	-
(株)青山メインランド	-	156	168
三愛建物(株)	-	67	25
サンコー(株)	-	24	-
近藤産業(株)	-	20	1
その他	-	11	-
計	680	701	682
マンション購入者の借入金に対する連帯保証	41	38	46
(6)受取手形裏書譲渡高	1,115	442	676
2. 中間損益計算書関係			
(1)特別利益は次のとおりである。	当中間期	前中間期	前 期
貸倒引当金戻入額	- 百万円	95百万円	- 百万円
(2)特別損失は次のとおりである。			
貸倒引当金繰入額	390	-	-
退職給付会計基準変更時差異	-	8,115	8,115
固定資産売却除却損	-	19	35

- (3) 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きい
ため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期
の業績に季節的変動がある。当中間期末に至る一年間の売上高は次の通りである。

前事業年度下半期	88,266百万円
当中間期	53,955
合計	142,222

(4) 減価償却実施額	当中間期	前中間期	前期
有形固定資産	397百万円	370百万円	823百万円
無形固定資産	5	15	10

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期			前中間期			前期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	178	100	77	280	179	100	283	199	83
合計	178	100	77	280	179	100	283	199	83

(2) 未経過リース料(中間)期末残高相当額	当中間期	前中間期	前期
1年内	30百万円	43百万円	30百万円
1年超	46	57	53
合計	77	100	83

なお、取得価格相当額及び未経過リース料(中間)期末残高相当額は、未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	当中間期	前中間期	前期
支払リース料	21百万円	29百万円	56百万円
減価償却費相当額	21	29	56

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

部門別完成工事高

項 目	当中間期		前中間期		対前年中間期 増減金額		前 期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土 木	36,757	(68.1)	33,318	(53.5)	3,439	(10.3)	86,759	(57.6)
建 築	17,197	(31.9)	28,998	(46.5)	11,801	(40.7)	63,824	(42.4)
官 公 庁	29,262	(54.2)	27,213	(43.7)	2,049	(7.5)	76,010	(50.5)
民 間	24,692	(45.8)	35,104	(56.3)	10,411	(29.7)	74,573	(49.5)
合 計	53,955	(100.0)	62,317	(100.0)	8,362	(13.4)	150,584	(100.0)

受 注 状 況

項 目	当中間期		前中間期		対前年中間期 増減金額		前 期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(受注高)								
土 木	30,369	(66.3)	29,926	(58.7)	443	(1.5)	91,615	(67.5)
建 築	15,440	(33.7)	21,053	(41.3)	5,612	(26.7)	44,161	(32.5)
官 公 庁	24,133	(52.7)	24,107	(47.3)	25	(0.1)	67,047	(49.4)
民 間	21,676	(47.3)	26,871	(52.7)	5,194	(19.3)	68,729	(50.6)
合 計	45,810	(100.0)	50,979	(100.0)	5,168	(10.1)	135,777	(100.0)
(受注残高)								
土 木	137,923	(68.5)	136,063	(63.9)	1,860	(1.4)	144,312	(68.9)
建 築	63,359	(31.5)	76,833	(36.1)	13,474	(17.5)	65,116	(31.1)
合 計	201,282	(100.0)	212,896	(100.0)	11,613	(5.5)	209,428	(100.0)